2020-2021 TAIWAN

台湾のしおり

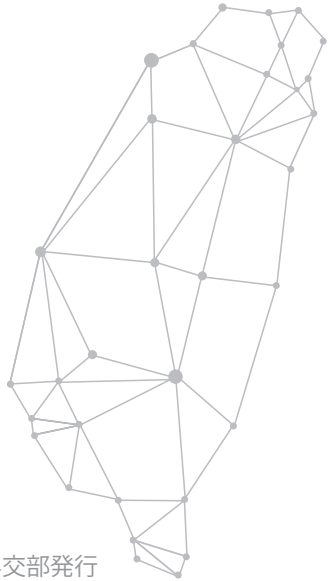
中華民国（台湾）外交部発行

台湾の基本データ

国号	中華民国（台湾）
国旗	
国花	梅
面積（台湾本土および周辺の島嶼）	3万6,197平方キロメートル
人口	2,360万人(2019年現在)
エスニック	95%以上は漢民族（ホーロー、客家、その他の中国系）、2%は先住民族、2%は新住民と呼ばれる主に中国と東南アジア出身の配偶者
政治	多党制民主主義
総統	蔡英文
首都	台北市
直轄市	台北市、新北市、桃園市、台中市、台南市、高雄市
通貨単位	新台湾ドル（NT$またはTWD）
使用言語	マンダリン（華語）、ホーロー語（台湾語）、客家語、各種先住民言語
主な宗教	仏教、道教、一貫道、民間信仰、キリスト教、イスラム教

2020-2021 TAIWAN

台湾のしおり



中華民国（台湾）外交部発行

2020-2021 台湾のしおり

発行者：中華民国（台湾）外交部
中華民国（台湾）10048台北市凱達格蘭大道2号
http://www.mofa.gov.tw

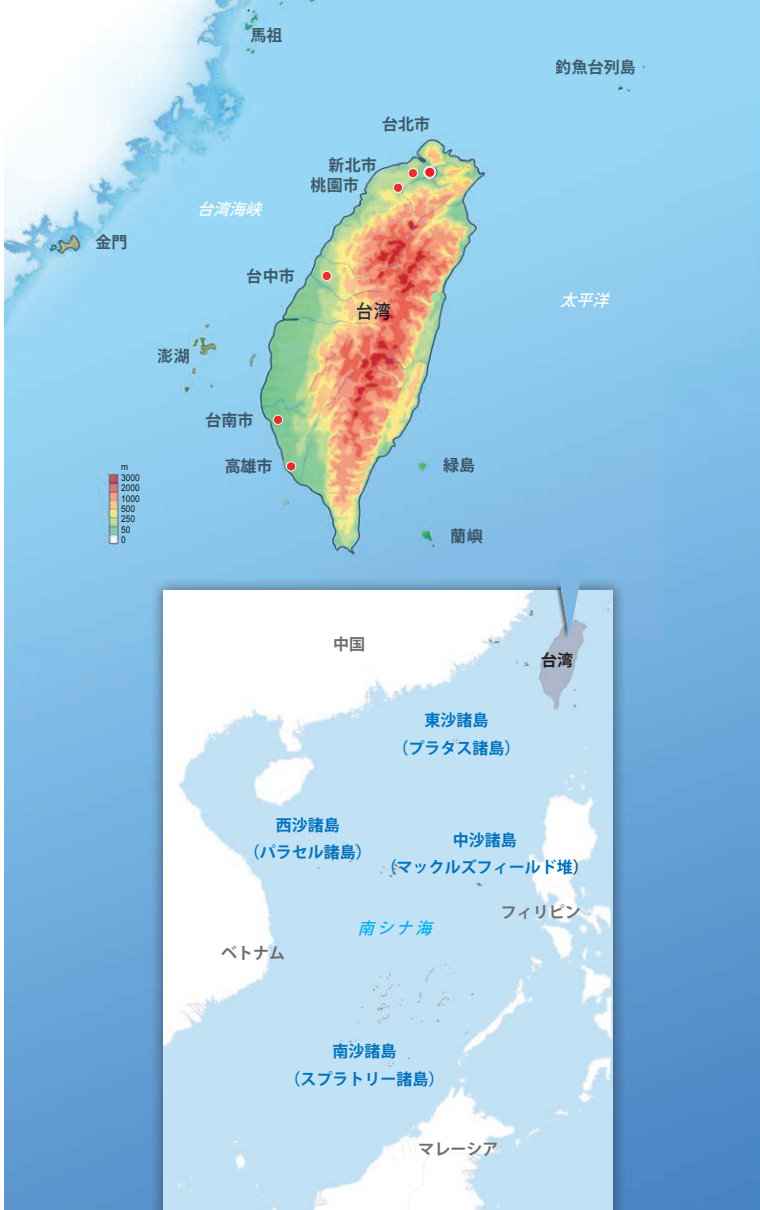
印刷：
中華彩色印刷股份有限公司
中華民国(台湾)23145新北市新店区宝橋路229号

編集：李家豪、曽雅頌、黄之寅、Ed Moon、Torie Gervais
編集協力：張淑芳、鍾孟学、丁庭羽、高志仁、何佳珊、黄毓純
カバー写真：張素卿、陳美玲、金宏澔、黄仲新、
日月潭国家風景区管理処
レイアウト及びグラフィックデザイン：林欣潔、馬英凱

発売：光華画報雑誌社
中華民国（台湾）10051台北市天津街2号
Tel：(+886-2)2392-2256

目録番号：MOFA-JA-BO-109-008-I-1
GPN：1010901448
ISBN：978-976-5447-20-5
初版：2020年10月 D5
Printed in Taiwan
価格：台湾ドル70元／日本円200円

本書の全部または一部を無断で複写複製することは禁じられています。
本書からの複写を希望される場合は、下記までご連絡ください。
中華民国（台湾）外交部　Tel:(+886-2)3356-8198



目次

2　台湾の自然
8　国民
12　歴史
24　政治制度
32　外交
44　海峡両岸関係
50　経済
60　科学技術
68　教育
72　文化
76　マスメディア
80　台湾への旅行

台湾の自然

台湾豆知識

台湾の玉山は東アジアの最高峰です。
国土の約20%は自然保護エリアとなっています。

中華民国（台湾）は西太平洋にあり、日本とフィリピンの間に位置する。中華民国の領土は台湾本島、澎湖諸島、金門、馬祖、そして多数の島嶼からなる。総面積は離島も含め3万6,197平方キロメートル、ちょうどオランダと同じ面積だが、人口は2,300万人余で世界の4分の3の国より多い。台湾本島は豊かな自然に恵まれている。東アジアの最高峰である玉山を含む標高3,000メートル以上の山々が連なり、森林に覆われた山地が全面積の半分以上を占める。また火山、高原、沿岸平野、盆地などの地形が際立つ。台湾本島の北東にある釣魚台列島およ

台湾の東北角および宜蘭海岸国家風景区の海岸には、「燭台石」と呼ばれる燭台のような形をした岩など、数々の奇岩があることで知られている。（柯志成撮影）

び、南シナ海の東沙（プラタス）諸島、南沙（スプラトリー）諸島、西沙（パラセル）諸島、中沙諸島（マックルズフィールド堆）といった群島も中華民国が主権を有する領土である。

ユーラシア大陸の東岸域を流れる暖流の通り道に位置するため、台湾本島は珍しいことに熱帯から温帯までの幅広い気候帯に恵まれている。これに肥沃な

地理データ

国土面積：3万6,197㎢

南北：394㎞

東西：144㎞

最高標高：玉山（3,952m）

農地面積：7,930㎢

年間平均気温：22℃

1月の平均気温：18℃　7月の平均気温：29℃

土壌と豊富な降水量が加わって農業天国を形成し、あらゆる種類の果物や野菜が栽培でき、また豊かな気候は台湾をレジャー・パラダイスにしている。冬に南投県合歓山の山肌で降雪を見てから、わずか200キロ離れた最南端の温暖な屏東県に移動すれば、サンゴ礁でスキンダイビングができる。

一方、数々の離島にもそれぞれ特徴的な自然景観がある。例えば、澎湖諸島では巨大な柱状玄武岩が見られ、緑島と亀山島の沿岸では海底から温泉が湧き出ている。

動物と植物

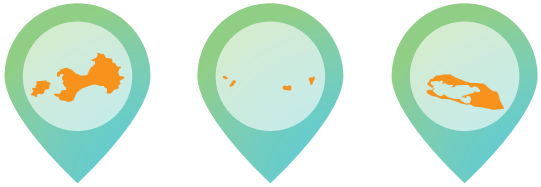
熱帯から温帯までにわたる気候帯とバラエティに富んだ地形は多様な動植物を育んでいる。台湾には125種類の哺乳動物、788種類の鳥類、134種類の爬虫類、42 種類の両棲類、454種類の蝶類、3,265種類の魚類が生息している。植物については、881種類のシダ植物、4,875種類の被子植物、36種類の裸子植物が生息している。これら多様な動植物が生息する生態系を保護するために、政府は国土の約20%を自然

保護地域に指定しており、国家公園が9ヶ所、国家自然公園が1ヶ所、特殊な生態系のための自然保護区が22ヶ所、森林保護区が6ヶ所、野生動物保護区が20ヶ所、そして野生動物重要生息環境が37ヶ所ある。

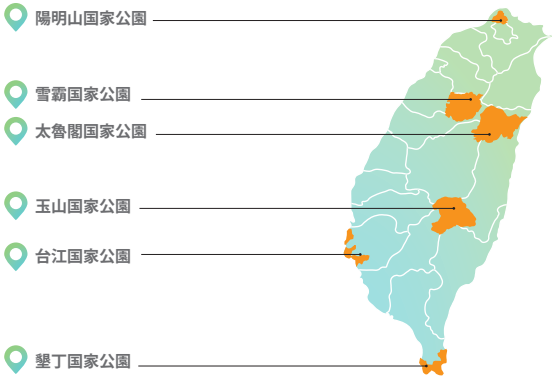
台湾の動物類の中で最も有名なのはタイワンマスであろう。マスが台湾中部山間の冷たい渓流に封じ込められたのは、氷河期に海面が急激に下がり、淡水と海水の間を行き来することができなくなったからだと考えられている。この絶滅危惧種を保護するために、雪霸国家公園内の大甲渓上流にはタイワンマス保護区が設けられている。

野生に戻される前に、台湾中部・南投県にある台湾特有生物研究保育センターで眼の感染症の治療を受けるメスのタイワンヤマネコ。（陳美玲撮影）

国家公園



金門国家公園　澎湖南方四島国家公園　東沙環礁国家公園



国民

台湾豆知識

台湾には公式に認められた16の先住民族がいます。

台湾は「新住民」と呼ばれる、主に中国や東南アジアなど海外出身の配偶者53万人のふるさととなっています。

台湾は、漢民族が圧倒的多数（95％以上）を占める社会だと言われるかも知れないが、ここに伝わる文化は実際にはそのように概括できるほど単純ではない。17世紀以降、継続的に台湾に移住してきた華人は、それぞれ異なる言語と習慣を持つ多様なサブグループに分けられる。しかし、その後の婚姻やマンダリン（華語）の普及などにより、今日の台湾では、それらサブグループ間の相違は曖昧になっている。台湾には多様な漢民族のサブグループだけでなく、マレー・ポリネシア系の先住民族と世界各地か

台北市の大湖公園で息子と一緒に自撮りをする女性。（陳美玲撮影）

人口データ

総人口：2,360万3,121人（2019年）

人口構成（年齢別）

0-14歳：12.75%

15-64歳：71.96%

65歳以上：15.28%

エスニックグループ

漢民族：95.4%

先住民族：2.4%

新住民：2.2%

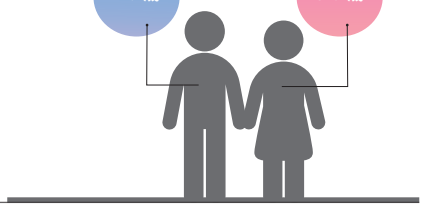
出生率（2019年）：7.42‰

死亡率（2019年）：7.44‰

平均寿命（2019年）：80.9歳

男性：77.7歳

女性：84.2歳



らの移住者によって多文化社会が形成されている。近年では中国や東南アジアから主に婚姻による流入もみられ、このような移住者「新住民」の数は現時点で53万人を超える。

オーストロネシア語族に属する、16の公式に認められた先住民族は全人口の約2パーセント強を構成し、社会的にその文化遺産に対する認識や評価が高まっている。政府や民間の機関は、先住民の言語や文化の復興に力を注いでおり、2005年には先住民族テレビ局が設立され、「先住民族基本法」が制定された。

こうしたヒューマニズムの潮流に伴う融合と相互作用は、台湾社会が世界中の多様な文明要素を調和のとれた方法で吸収し、率直で前向きな社会になるよう促している。

歴史

台湾豆知識

17世紀初めごろ、オランダとスペインの開拓者が台湾に拠点を置きました。

1940年代の終わりから1950年代の始めにかけて、国民政府とともに約120万人の人々が、中国大陸から台湾に移り住みました。

中華民国は1912年に中国大陸で成立した。当時、台湾は1895年の下関条約によって清朝から日本に割譲されて日本の植民統治下にあった。1945年に第二次世界大戦が終結して日本が降伏した時、中華民国政府は台湾の管轄権行使を開始した。

中華民国政府は1949年、中国共産党との国共内戦の末、台湾に移転した。以来、中華民国政府は台湾本島および周辺の離島の統治を続け、台湾と中国大陸は異なる政府によって治められてきた。北京当局

風獅爺は金門県（離島）の各地に置かれている。凶を避けて吉を呼び込む守り神とされている。（金宏澔撮影）

は、台北の中華民国政府が治める台湾および他の島嶼において主権を行使したことはない。

歴史年表

以下の年表は400年ほど前からの台湾の歴史に焦点を当てたものである。これ以前、台湾は数千年にわたりマレー・ポリネシア系の人々のふるさとであった。

1500年代 通説では、台湾を通りかかったヨーロッパの船員が、島の名前をイラ・フォルモサ、麗しの島と記録したと伝えられている。

少数の中国大陸の商人や漁師、海賊たちが訪れる。

1624 オランダの東インド会社が台湾南西部に拠点を置くと共に、農産物の構造転換を主導し、漢民族の労働者を雇用し、米とサトウキビの農園で働かせる。

1626 スペインの探検家が台湾北部に拠点を確立するが、1642年にオランダに駆逐される。

1662 満州族が中国の明朝（1368-1644）を侵略。逃れた鄭成功（国姓爺）が率いる明朝の遺臣らは、台湾を占拠するオランダ軍を駆逐し、島に統治機関を置く。

1683 清朝（1644-1912）の軍隊が台湾西部と北部の沿岸地域を支配。

1885 清朝が台湾を同王朝の一省と宣言。

1895 日清戦争（1894-1895）に敗れた清朝が「下関条約」に署名し、台湾を日本に割譲。その後、1945年まで日本が台湾を統治。

1911-1912 中国大陸で革命家が清朝を倒し、中華民国を建国。

1943 第二次世界大戦中、中華民国指導者の蒋介石が米ルーズベルト大統領および英チャーチル首相とカイロで会談。会談後に発表した「カイロ宣言」で、台湾及び澎湖諸島は中華民国に返還されるべきであると声明。

1945 中華民国と英米が共同でポツダム宣言を発表し、日本に無条件降伏とカイロ宣言の遂行を呼び掛ける。

第二次世界大戦終結後、中華民国政府代表が台湾において日本軍の降伏を受け入れる。中華民国台湾省の陳儀行政長官は、日本の台湾総督に文書を送り、「台湾省行政長官として、澎湖諸島を含む台湾の一切の領土、住民、統治機構、政治、経済、文化施設、そして財産を接収する」と宣言した。

1947 1月1日、中華民国憲法が公布。施行日は同年12月25日とされる。中国大陸にあった中華民国は3月以降、数ヶ月間にわたって国軍を台湾に派遣し、二二八事件に端を発する台湾住民の大規模な反乱を鎮圧。

1948 中国大陸で国民党率いる中華民国政府と中国共産党反乱軍の内戦が激化。中華民国政府は「動員戡乱時期臨時条款」を施行。憲法に優先し、総統の権限を大幅に拡大する内容を盛り込む。これが国家暴力「白色テロ」の始まりとなる。「白色テロ」は1991年に「動員戡乱時期臨時条款」が廃止されるまで続く。

1949 中華民国の中央政府が台湾へ移転し、それに伴い約120万人の関係者が中国大陸から台湾へ流入。

10月25日に発生した金門の古寧頭戦役で、中華民国軍が金門島の北西海岸で共産党軍を駆逐。

台湾にて戒厳令を発令（1987年まで）。

1952 連合国48か国と日本が1951年に調印したサンフランシスコ平和条約に続き、中華民国と日本が双方の戦争状態を正式に終了させる「中日和約」（日華平和条約）を台北賓館で調印。「サンフランシスコ平和条約」第2条では、Formosa（台湾）及びPescadores（澎湖諸島）、それに南沙（スプラトリー）諸島、西沙（パラセル）諸島におけるすべての権利、権限、請求権を日本が放棄したことが確認された。また、中国と日本が1941年12月9日以前に締結したすべての条約、約定、協定が、戦争の結果として無効となった。

1954 米華相互防衛条約がワシントンで調印される。

1958 金門で8月23日、中華民国の守備隊と中国大陸の軍隊による40日以上続く砲撃戦が始まる。

1966 初の輸出加工区が高雄に開設される。これらの工業団地の設置によって台湾は先進国入りを目指し、他国にとって目標とすべき規範となっていく。

1968 9年制の義務教育を実施。当時、同様の長さの義務教育制度を持つ国はわずか9カ国にすぎなかった。

1971 10月25日、国連総会が2758号決議を採択し、中華人民共和国（PRC）を中国の唯一の合法的代表であると承認。中華民国（台湾）は国連から脱退。

1979 台湾南部の高雄でデモを行った民主運動家が、これを受けて拘留、投獄される（高雄事件）。この事件は結果的に、1986年の民主進歩党の結党につながる。

1987 1949年に発令された戒厳令が解除。新たな政党の結成および新しい新聞出版物の発行が解禁され、民主化が加速する。

台湾海峡両岸間の人的往来が再開。

1991 「動員戡乱時期臨時条款」が廃止される。1991年から1992年にわたり、立法院（=国会）の立法委員（=国会議員）選挙が行われ、台湾の民意代表が全面改選された。
1991年から2005年まで、７回にわたって中華民国憲法が改正される。
台湾がアジア太平洋経済協力（APEC）のメンバーとなる。

1992 台湾海峡両岸当局が公認する代表が初めて香港で会合。双方は話し合いや交渉の結果、一定の共通認識と合意を得る。

1995 国民健康保険制度実施。

1996 初の総統直接選挙を実施。国民党の李登輝・連戦候補が54%の得票率で当選。

2000 民進党の陳水扁・呂秀蓮候補が総統・副総統に当選。50年以上におよぶ国民党政権が終わり、中華民国における政党間の政権交代が台湾で初めて実現。

2002 台湾がWTO（世界貿易機関）に加盟。

2003 地方、あるいは国家の重要な問題を国民の直接投票によって決めることを盛り込んだ「公民投票法」が立法院で可決される。

2004 初の公民投票が第3回総統直接選挙と同時に実施。正副総統選挙では陳水扁・呂秀蓮候補が50%をわずかに超える得票率で再選される。

2005 立法院で憲法修正案が可決され、議席数が225議席から113議席に削減される。「定員1名の選挙区、2つの投票用紙」（小選挙区比例代表並立制）の議員選挙制度が導入される。

2008 中華民国第12代総統・副総統選挙で、国民党の馬英九・蕭萬長候補が58%の得票率で当選。中華民国における二度目の政権交代が台湾で実現。

2009 台湾がWHO年次総会にオブザーバーとして出席。1971年に国連で議席を失って以来、初めて国連関連組織の活動に参加。

馬英九総統が「市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR）」と「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（ICESCR）」の批准書に署名。

2010 中国と両岸経済協力枠組協定（ECFA）に調印。台湾海峡両岸間の経済・貿易関係が制度化される。

2011 台湾において中華民国の建国100周年を祝賀。

2012 正副総統直接選挙実施。国民党から立候補した馬英九氏と、新たなパートナーとなった呉敦義氏が、得票率51.6%で正副総統に当選。

2013 ニュージーランドと経済協力協定（ANZTEC）を、シンガポールと経済パートナーシップ協定（ASTEP）を締結。

国際民間航空機関（ICAO）の第38回総会に、議長のゲストとして招かれ出席。

2014 ２月、大陸委員会の王郁琦主任委員と中国の国務院台湾事務弁公室の張志軍主任による正式な会談が中国・南京で行われる。台湾海峡両岸関係を担う両岸の政府当局を代表するトップによる初の会談となる。

「ひまわり学生運動」の参加者が立法院（=国会議事堂に相当）を占拠し、台湾と中国の

「サービス貿易協定」の批准に反対。その発効を阻止した。

9つの選挙が一斉に行われる統一地方選挙を実施。候補者1万1,130人を記録。

2015 馬英九総統が11月、シンガポールで中国の指導者、習近平氏と会談。両岸が分割統治されて以来、66年で初めての首脳会談が実現。

台湾がWTOの貿易円滑化協定（TFA）に調印。WTOに台湾のTFA受託書を寄託した。

2016 民進党の蔡英文主席と学者の陳建仁氏が正副総統に当選。

民進党は立法委員選挙で、初めて全113議席の過半数となる68議席を獲得。

蔡英文総統は、政府の行為によって何世紀にもわたって不当な扱いに耐えてきた先住民族のため、公式に謝罪した。

2017 台湾で公式認定された16の先住民族の言語を保存し、発展させるために「原住民族語言発展法（＝先住民族言語発展法）」が制定された。

夏季ユニバーシアード台北大会を開催。

台湾が自主開発した地球観測衛星「フォルモサット5号」が打ち上げられる。

2018 「行政院移行期正義促進委員会」が5月31日に発足。1949年から1991年まで行われた「白色テロ」と呼ばれる国家暴力の犠牲者に対し、蔡英文総統が謝罪した。その後、同委員会が政治的迫害者の名誉回復を実施。

2019 同性婚を合法化する特別法が可決・成立。アジアで初めてLGBTの婚姻を認める国となる。

2020 与党・民進党から出馬した現職の蔡英文女史と頼清徳氏が57.1%の票を得て正副総統に当選。民進党は立法院選挙でも過半数を維持。

政治制度

台湾豆知識

中華民国の総統と副総統は、4年ごとに直接選挙で選ばれます。

立法委員（国会議員）選挙では、有権者はそれぞれ小選挙区と比例代表の2票を投じます。

1947年1月1日に公布された中華民国憲法は、1987年に台湾で戒厳令が解除されるまで、民主政治と法治の基礎としての本来の目的を果たすことはできなかった。それ以降は国家の現状により即したものにするため、1991年、1992年、1994年、1997年、1999年、2000年、2005年の7回にわたって改正されてきた。

これらの憲法改正による重要な結果の一つとして、1991年以降、政府は自身の司法権がその統治範囲

2020年1月に行われた総統選挙で、民進党から出馬した現職の蔡英文総統（左から6人目）が再選された。写真左から5人目は副総統候補の賴清徳氏。（金宏澔撮影）

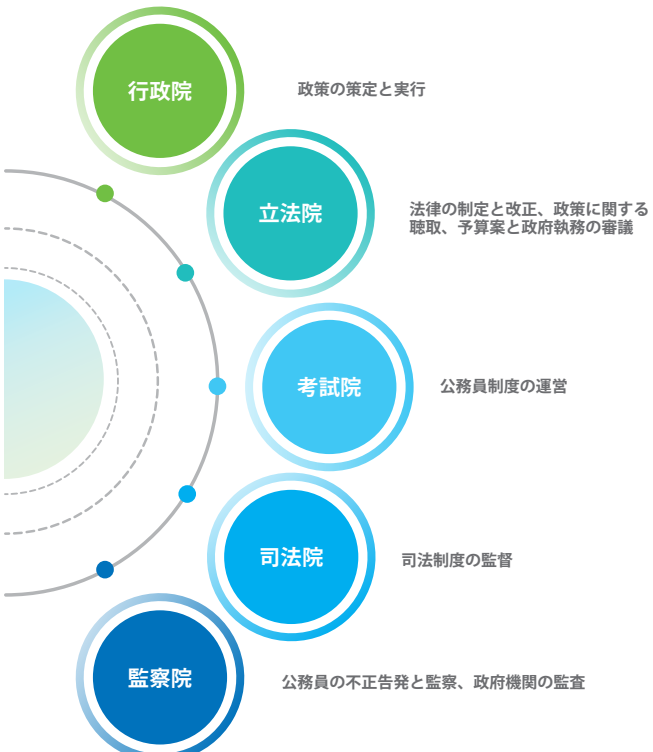
内にしか及ばないことを認識した。そのため総統と立法委員（国会議員）は、これらの地域内の人々によってのみ選出され、地域内の人々に対してのみ責任を負うこととなった。

2005年6月に可決した憲法改正により、立法院（国会）の議席数は225から113へと半減し、立法委員の任期は3年から4年に延長された。現在、新たな立法委員選挙制度のもと、各選挙区では1議席のみを選出するようになっている。有権者は一人につき2票を投じるが、そのうち1票は選挙区、1票は比例代表の議席である。また、憲法改正の承認手続きは中華民国国民が国民投票によって行なうこととなっている。

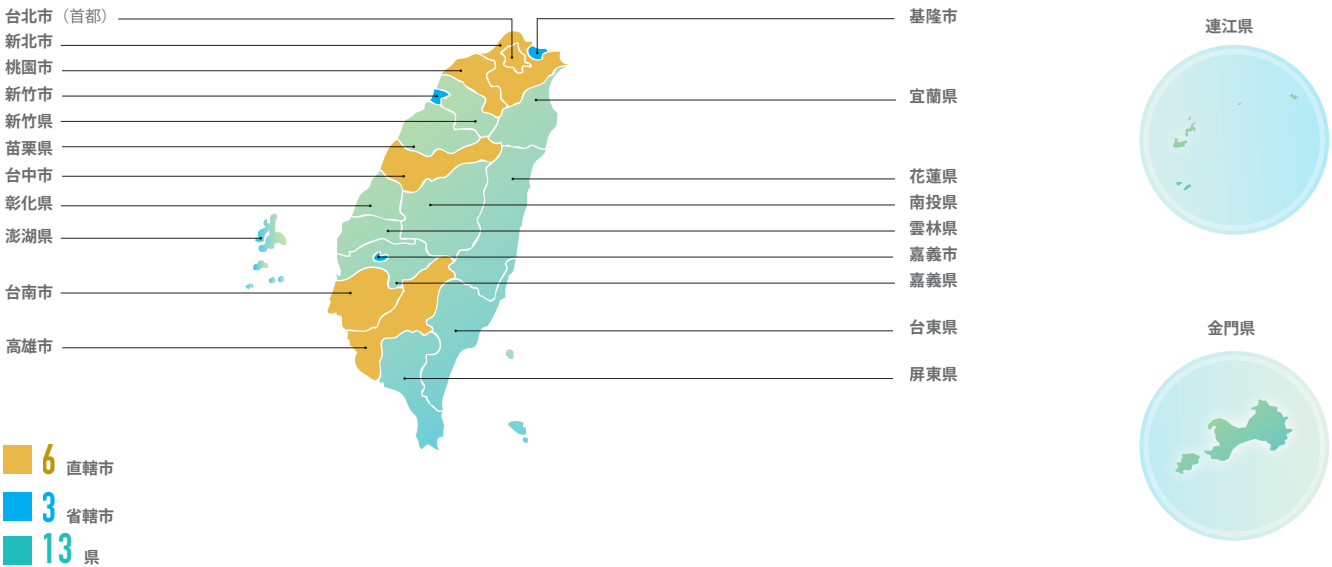
政府機構のレベル

中央政府は総統府および5部門（五院）からなる。現在地方には6つの直轄市と13の県、および県と同レベルの3つの省轄市がある。2014年より、台湾全土のすべての地方自治体の首長と議員が同時選挙で選ばれるようになった。任期は4年である。このほか、これらの下に198の郷・鎮・県轄市と170の区（直轄市に

中央政府の五院制



地方自治体



ある6つの山地原住民区を含む）が置かれている。

直轄市は、中央政府の直下に置かれる最高レベルの自治体であり、地方の発展をリードする上で重要な役割を果たしている。その地位は、より大規模な資金調達や新たな部門の設立、より多くの公務員を採用する権限を持つものである。6直轄市には人口の多い順に、新北市、台中市、高雄市、台北市、桃園市、台南市が指定されている。

総統と行政院長

総統と副総統は直接選挙で選出され、任期は四年、再選されればさらに一期務めることができる。総統は国家元首であり、陸海空軍を統率する。対外的に国家を代表し、政府の4部門（院）の長の任命権を持つ。そのうち行政院（内閣）の長である行政院長は首相に相当し、定期的に立法院（国会）に報告しなければならない。行政院は部および委員会（省庁に相当）から成り、それぞれの長（閣僚）は行政院長が任命し、行政院院会（閣議）を構成する。行政効率を高めるため、行政院は省庁レベルの組織を37から29に減らす構造改革を推進している。

2012年初頭から始まった合理化で、中央省庁は14部、8委員会、それに3つの独立機関、その他4つの組織に集約されることになっている。なお、中華民国憲法の下では、総統による行政院長（首相）の任命も、行政院長による部長（大臣）の任命も、立法院（国会）の同意を得る必要はない。

但し、監察院の監察委員及び考試院の考試委員、それに司法院の大法官は、立法院の同意を得て総統が任命する。立法院長（国会議長）は、立法委員（国会議員）の中から投票で選出される。

政党

政府の機能全体において総統は重要な地位を占めるため、台湾では総統の属する政党が「与党」とされる。2000年と2004年の総統選挙で野党の民進党が勝利するまで、国民党は50年以上にわたって台湾の政権与党の座にあり、2008年の総統選挙に勝利して再び与党となり、2012年にも再選を果たした。民進党は台湾の民主化により、2016年と2020年の総統選挙で勝利をおさめ、三回目の政権交代を果たした。

2020年１月の立法委員選挙では、国会議席の54%を民進党が、34%を国民党が獲得した。このほか、国会において存在感を示す主要政党には、台湾民衆党、時代力量、台湾基進などがある。

外交

台湾豆知識

170カ国以上の国・地域が、中華民国のパスポート所持者に対してビザ免除や到着ビザ、電子ビザといった優遇措置を適用しています。

台湾は、米国と正式な外交関係を持たない国の中で唯一、米国のビザ免除プログラムの対象となっています。

中華民国は主権を有する独立国家であり、自国の防衛力を維持するとともに独自の外交活動を行なっている。中華民国憲法に記されているように、国家は「他国と友好関係を育み、国連憲章の条項を尊重し、国際協力を促進し、国際正義を守り、世界平和の確保に努める」ことを目指している。外交政策の究極の目標は、国の保全と長期的な発展に有利な環境を確保することである。

中華民国政府は、海外諸国へのアプローチとして地に

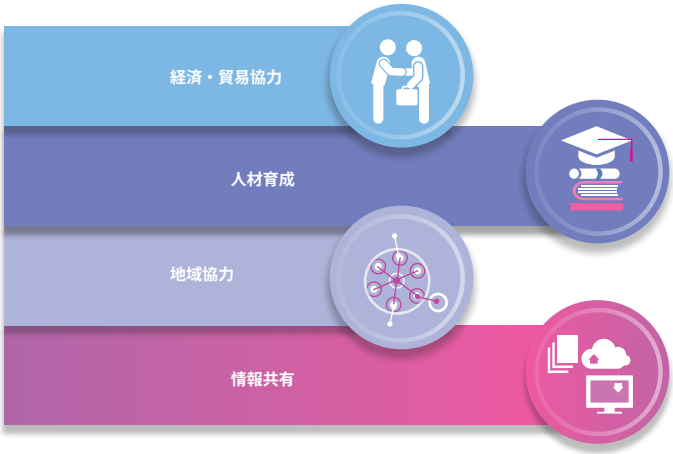
新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）が加速する中、中華民国（台湾）の国交樹立国や近い理念を持つ国々に届けるため、機内に運ばれる医療支援物資。（陳美玲撮影）

足の着いた「堅実外交」に取り組んでいる。これは相互利益のために助け合うことを目指すものである。「確固たる目的を持った外交」と定義することもでき、これにより、自由及び民主の価値観を共有する国々と互恵関係を築き上げたいと考えている。このアプローチの下、中華民国の外交政策は、従来の一方通行の対外支援から、二国間対話へとシフトしており、産業と市場の発展の両方を考慮した二国間プロジェクトを推進することに焦点を当てている。

また、蔡英文総統が掲げる「新南向政策」の下、台湾はASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国、南アジア諸国6カ国、それにオーストラリア、ニュージーランドを加えた18カ国と、経済・貿易協力、人材育成、情報共有、地域協力などの拡大に努めている。その長期的目標は、利益の共有という考え方に基づく新たな協力の枠組みを作ることにある。

中華民国は現在、15ヶ国と正式な外交関係を持ち、オーストラリア、カナダ、EU（欧州連合）諸国、日本、ニュージーランド、米国など、その他の多くの

新南向政策



国々と実質的な関係がある。蔡英文総統は2018年4月17日から21日まで、アフリカ南部の国交樹立国であるエスワティニ王国を訪問し、同国の建国50周年と中華民国との国交樹立50周年を祝った。同年8月12日から20日までは中南米に位置する国交樹立国であるパラグアイ共和国とベリーズを訪問。この外遊で蔡英文総統はパラグアイのマリオ・アブド・ベニテス

大統領の就任式に出席し、これらの国々の首脳と二国間会談を行った。

2019年3月21日から28日まで、蔡英文総統は太平洋に位置するパラオ、ナウル、マーシャル諸島を訪問した。これは2017年10月にマーシャル諸島、ソロモン諸島、ツバルを訪れて以来のことだった。2019年7月11日から22日にはさらに、カリブ海にある国交樹立国であるハイチ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント・グレナディーン、セントルシアを訪問。「自由民主永続之旅（=持続可能な自由民主の旅）」と名付けたこの外遊では、往路と帰路にそれぞれ米ニューヨークとデンバーに立ち寄った。

国際参与

台湾は、世界貿易機関（WTO）やアジア太平洋経済協力（APEC）、アジア開発銀行（ADB）、中米経済統合銀行（CABEI）をはじめとする38の政府間組織やその補助機関の正式メンバーでもある。さらには米州開発銀行、欧州復興開発銀行、経済協力開発機構（OECD）など20の政府間国際機構やそれらの補助機関にオブザーバー等として参画している。

台湾は、国家の主権と尊厳を守り、住民の幸福を実現するため、国際社会と実務的且つ専門的に関わり、できる限りの貢献を行っている。また、世界保健機関（WHO）、国際民間航空機関（ICAO）、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）、国際刑事警察機構（ICPO、インタポール）など、人類の福祉と発展に関係する国際組織やメカニズムへの参加を継続して求めている。また、こうした努力は国交樹立国や理念の近い国々の支持を得ている。

2020年4月22日の段階で、世界の170の国と地域が、中華民国のパスポート所持者にノービザまたは到着ビザ、電子ビザでの入国を認めている。台湾はさらに、17カ国とワーキング・ホリデー協定を締結している。

関係の強化

米国ビザ免除プログラム（VWP）に参加する38カ国のうち、台湾は唯一、米国と正式な外交関係を結ん

でいない。これは、双方のとりわけ密接な関係を示している。米連邦議会で1979年に決議された米国内法の「台湾関係法」は、正式な外交関係のない台湾と米国の協力に強固な基礎を築いている。米国は「台湾関係法」及び台湾に対する「6つの保証」に基づき、台湾の安全保障に関与する立場を繰り返してきた。2018年、「台湾旅行法」が米連邦議会を満場一致で通過し、ドナルド・トランプ大統領の署名を受けて成立した。この法律は台湾とアメリカの双方のあらゆるレベルの政府関係者の公式訪問を奨励するもので、米国政府の行政機関および立法機関による台湾への強い支持を示している。2020年には「台北法案」（TAIPEI Act）も米連邦議会で可決。トランプ大統領の署名によって発効した。これにより米国は世界中の外交同盟や国際機関への台湾参加を支持する立場を表明した。台湾と米国は協力の範囲を拡大し続けており、二国間のパートナーシップはグローバル協力の1つに成長している。

中華民国はまた、バチカンとも長年、正式な外交関係を持ち、宗教の自由や人道支援に共に取り組んでいる。平和、自由、民主主義と人権の尊重といった普遍的価値に沿って行動している。また、台湾は愛と慈悲の心で世界平和を促進するために努力しており、バチカンにとっては欠かすことのできないパートナーとなっている。

台湾は欧州諸国とも同様に、民主主義、自由、法治などの価値観を共有し、多くの分野で緊密な協力と交流を展開している。例えば、台湾とヨーロッパ諸国との経済・貿易関係は安定且つ緊密だ。欧州連合（EU）は台湾にとって5番目の貿易相手であり、最大の外資直接投資元である。双方は今後の発展が期待できるグリーンエネルギー、新技術、デジタルトランスフォーメーションでも協力を深めている。また、台湾とEUは人権分野の協力も強化しており、毎年開催する「台湾EU人権コンサルテーション」を通じて、ジェンダーの平等、LGBTIの権利、移民労働者の権利など、双方が関心を寄せる議題について話し合っている。

台湾は2013年4月10日、日本政府との1996年以来、

17回に及ぶ交渉の末、東シナ海に位置する釣魚台周辺水域における台湾漁船の漁業権を保障するため「台日民間漁業取り決め」に調印した。両国の強い関係は、双方の窓口機関の名称変更からも分かる。2017年1月、日本における対台湾窓口機関である公益財団法人交流協会が、日本台湾交流協会に改名された。一方、台湾における対日本窓口機関である亜東関係協会が2017年5月、台湾日本関係協会へと改名した。

台湾と日本は、2019年12月2日に台北で海洋協力について話し合う「台日海洋協力対話」第4回会合を開催した。2016年に設立された海洋協力対話の枠組みに基づき、漁業や研究など幅広い分野で協力の機会を模索することで一致した。

また2015年11月にはフィリピンとも「漁業実務の法執行促進に関する協力協定」を締結。2つの取り決めにより、台湾の漁船の安全を守っている。

蔡英文総統は2016年7月19日、南シナ海問題に関して「4つの原則」と「5つの取り組み」を発表した。「4つの原則」とは（1）南シナ海における紛争は、国際法と、「海洋法に関する国際連合条約」を含む海洋法に基づいて平和的に解決されるべきである。（2）台湾はこの地域の紛争解決を目的とした多国間紛争解決メカニズムに含まれるべきである。（3）関係国はこの地域の航行と飛行の自由を守る義務を負う。（4）争議を棚上げして、共同開発を促進して紛争を解決すべきである。――である。台湾は平等な話し合いを基礎として、関連国と共に南シナ海の平和と安定を促進し、地域内の資源の保護と開発を進めていけるよう願っている。また、「5つの取り組み」とは、国の漁業権の保護、多国間協議への参加、科学協力の促進、人道的対応の強化、海洋法研究の人材育成となっている。

政府は南沙（スプラトリー）諸島にある太平島を、南シナ海における人道支援と援助の基地と変えるべく取り組んでいる。海洋委員会海巡署は2000年以降、太平島と東沙（プラタス）諸島に職員を派遣し、災害対応と人道支援の任務に引き続き取り組みながら、国内外の人々を救助している。海巡署は、

南シナ海の平和と安定を進めるため、関連当事国すべてと協力するという政府の方針に基づき、周辺国のカウンターパートとの協力を深めている。

太平島の面積は0.51平方キロメートルで、人間の居住と経済生活が可能な島である。「海洋法に関する国際連合条約（UNCLOS）」第121条に定義されている島の基準にも合致することから、中華民国はその領海、接続水域、200海里の排他的経済水域（EEZ）、大陸棚などの権利を有している。

ウィンウィンの関係作り

グローバル社会におけるモデル市民として、台湾は積極的に気候変動、テロ、国際犯罪に対処するための国際組織に参与しながら、人道支援や疾病管理を継続している。今後も政府の相互作用、投資、人と人との協力などを通して、同盟国や友好国と持続的なパートナーシップを構築し、平和、自由、民主主義、人権といった普遍的価値を広め、維持するために世界中のパートナーと協力していく考えである。

強制隔離、ハイテクを駆使した追跡、情報の公開と透明化などを特徴とする台湾の新型コロナウイルス対策は現在、「台湾モデル」として世界に知れ渡っている。この成功により台湾は、最高研究機関である中央研究院を通してワクチンの開発・研究で海外諸国と緊密に協力したり、サージカルマスク、額式体温計、手袋、ゴーグル、防護服、簡易検査キットなどの医療物資を提供したりできるようになった。台湾による医療物資の無償提供はメディアでも取り上げられて、台湾に対する好感度を高めている。

台湾の社会の変化、経済の自由化、民主化などは、民間セクターに活躍の土壌を与え、非政府組織の活動を活発にした。現在、台湾の市民社会は優れたガバナンス能力を発揮し、台湾が国際社会でソフトパワーを発揮する上で重要な役割を果たしている。非政府組織は、国連が推進する持続可能な開発目標と関連性の高い様々な国際協力プロジェクトに参加し、台湾のプレゼンスを高めている。

海峡両岸関係

台湾豆知識

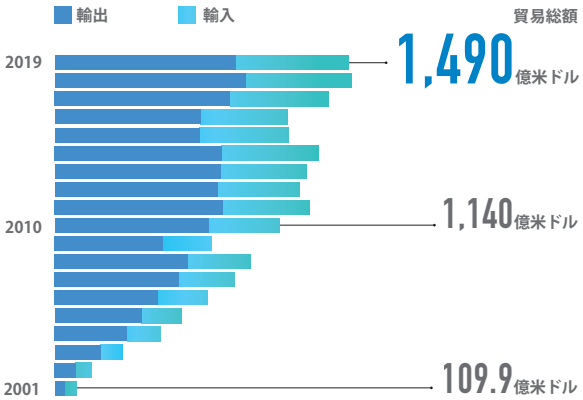
台湾は1987年12月、親族訪問を目的とした台湾住民の中国訪問を解禁しました。

2008年12月に台湾と中国を結ぶ直航便が運行を開始し、台湾住民の中国訪問は完全に解禁されました。

1949年に政府が台湾に移転して以来、中華民国は台湾本島と澎湖諸島、金門、馬祖および多くの小さな島嶼の範囲だけで支配権を行使し、中国大陸は北京当局の下に置かれてきた。1980年代後半に台湾の民主化が加速して以来、中国との市民レベルの交流に関わる多くの規制が緩和された。現在、台湾は中国にとって最大の投資元の一つである。1991年から2020年3月末までに承認された台湾からの対中国投資は件数ベースで44,056件、金額ベースで1,885億米ドルに達している。また2019年、台湾と中国の貿易総額は1,492億米ドルで、台湾を訪れた中国人旅客数は268万人に達した。

松山空港（台湾北部・台北市）に近づく中国・上海航空の航空機。2009年から定期的に運航されている両岸直航便の1つだ。（金宏澔撮影）

台湾と中国の貿易額



出典：財政部関務署

2008年6月、台湾の対中国窓口機関である海峡交流基金会（SEF）と中国の対台湾窓口機関である海峡両岸関係協会（ARATS）との間で、制度化された対話が10年ぶりに再開された。その後、2015年8月までに交互に合計11回の対話が行なわれ、双方は23項目の協定（うち21項目が発効）と2項目のコンセンサスを得た。特に重要な協定は、台湾と中国との間の経済、貿易関係を制度化するために、2010年6月に締結された「両岸経済協力枠組協定（ECFA）」である。

平和と安定

徹底的な国内改革を推進するため、台湾は平和的で安定した外部環境、特に中国との安定した関係を必要としている。蔡英文政権は2016年5月20日の発足と2020年の選挙での再選により、既存の関係と政治的基盤に基づき、一貫的で予測可能かつ持続可能な海峡両岸関係を推進している。

台湾海峡両岸の現状を維持することは、政府のゆるぎない立場である。これは、この地域及び世界に対して台湾が約束することだ。アジアの平和、繁栄、発展は、この地域に存在する全ての国々が共通に負うべき責務である。つまり、台湾海峡両岸の問題は、この地域の平和と密接に結びついている。台湾は今後も、中国に対して善意を示し、安定且つ予測可能な台湾海峡両岸関係を維持することで、この地域の安全保障に対する責任を果たしたいと考えている。

しかしながら中国は近年、台湾海峡両岸の交流に政治的な前提条件を設け、一方的に公式の対話を停止し、台湾に対して政治的圧力や軍事的脅威を与え続けている。2019年1月2日、中国はこの地域の平和と安定という現状を打ち破る「一国二制度」による台湾統一の

モデルを示唆した。次第に強まる中国の政治的圧力に対して蔡英文総統は2019年3月11日、国家の安全保障を強化し、主権を守り、現在から未来にわたるすべての世代が台湾の未来を決定する権利を確保できるよう指針（ガイドライン）を示した。また、立法院（=国会）は外部の敵対勢力による台湾の政治プロセスへの干渉を阻止する「反浸透法」を可決。2020年1月15日より施行された。

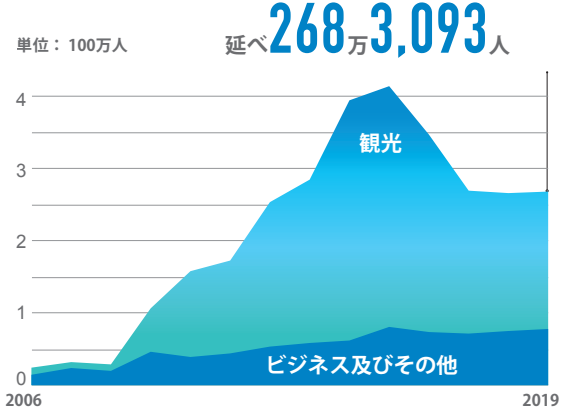
政府はさらに「台湾地区及び中国大陸地区の人民関係条例」の改正に取り組んできた。これまでの改正により、例えば第5-3条では台湾海峡両岸の政治的合意に必要な民主的な監視メカニズムを制定し、第9条、9-3条、91条では台湾人公務員の中国渡航に関する管理を強化、93-1条では無許可の対中国投資への罰金を強化するなどしている。

一貫した姿勢

政府は今後も中華民国憲法、「台湾地区及び中国大陸地区の人民関係条例」、そして台湾住民の総意に基づき、台湾海峡両岸関係に取り組んでいく考えである。

政府はまた中国当局に対し、中華民国が存在し、台湾の住民が民主主義体制に揺るぎない信頼を寄せているという現実を直視するよう呼びかけている。また、蔡英文総統が主張する「平和、対等、民主主義、対話」の呼びかけを受け入れ、台湾海峡両岸の人々の幸福に真に役立つ前向きな交流を促進するよう求めている。最後に政府は、台湾に対する中国の脅威に対抗し、地域の平和、安定、繁栄を促進し、且つ国益を守るため、米国、日本及び近い理念を持つその他の国々との協力を今後も深めていく考えである。

台湾を訪れる中国人旅客数



出典：内政部移民署

経済

台湾豆知識

2019年の世界貿易統計によると、台湾の輸出額の世界順位は17位でした。

台湾は新南向政策の下、ASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国、南アジア6カ国、それにオーストラリア、ニュージーランドを加えた18カ国と全面的な関係を深めています。

台湾は世界経済において重要な地位を占めている。世界の情報通信技術（ICT）産業ではトップの役割を果たすと同時に、コンシューマー向け商品の主要なサプライヤーでもある。

世界貿易機関（WTO）によると2019年、台湾は世界第17位の輸出国で、モノの輸入においても世界第17位となった。また、2019年12月時点の外貨準備高は世界トップレベルだった。台湾の1人当たり域内総生産（GDP）は2019年に2万5,909米ドルに達した。名目GDPは、スイスやポーランドと近い。購買力平価でみ

台湾中南部・嘉義市に本社を置く遠東機械工業股份有限公司の工場でインターンとして働く私立呉鳳科技大学（嘉義県）のインド人留学生。（金宏澔撮影）

た場合のGDPはスウェーデンやデンマークに迫っており、日本や韓国を上回っている。

貿易動向

2009年の世界金融危機を乗り切った後、輸出主導型の台湾経済は2015年に別のダメージを受けた。それは主に、原油価格の下落と、それにあいまって発生した世界的な家電製品の需要低迷によるものだった。2015年の経済成長率は1.47%にとどまり、貿易総額は13.3%の減少となった。この状況は2016年以降改善し、2019年の統計では、台湾の輸出総額は前年比1.44%増加、輸入総額は同0.32%増加した。前年と比較した経済成長率は2.71%に達した。米中貿易摩擦の影響を受けたものの、製造業の台湾回帰によって国内生産が拡大したことがマイナス要因を打ち消した。台湾の経済成長は2020年1～2月には回復し、輸出額は前年同期比6.4%増加、輸入額は5.3%増加、貿易総額は5.9%増加となった。

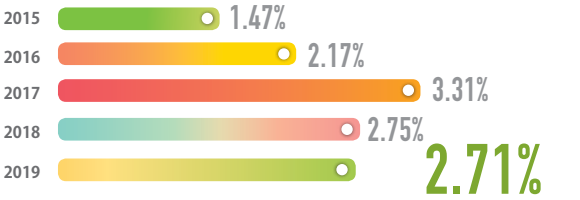
経済実績(2019)

GDP（名目）	一人当たりGDP（名目）	購買力平価（PPP）（IMF調査）
6,110億米ドル	25,909米ドル	56,760米ドル

世界経済に関する権威ある調査機関―世界経済フォーラム（WEF）、ビジネス環境リスク・インテリジェンス（BERI）、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）などによる調査は、長期的経済成長と技術開発に関して、毎年台湾を世界の最上位の国々と同列に評価している。2019-2020年の調査結果も例外ではない（表「グローバル・ランキング」58-59ページを参照のこと）。

2013年7月、台湾はニュージーランドと経済協力協定を調印した。これは台湾が初めて経済協力開発機構（OECD）のメンバー国と交わした高レベルの経済協力協定である。同年の11月には類似の協定をシンガポールと締結した。このような協定を東南アジアの貿易パートナーと結ぶのは、台湾にとって初めてのことである。これらの協定の内容はいずれも、WTOの基準を上回るものとなっている。

経済成長率



出典：行政院主計総処

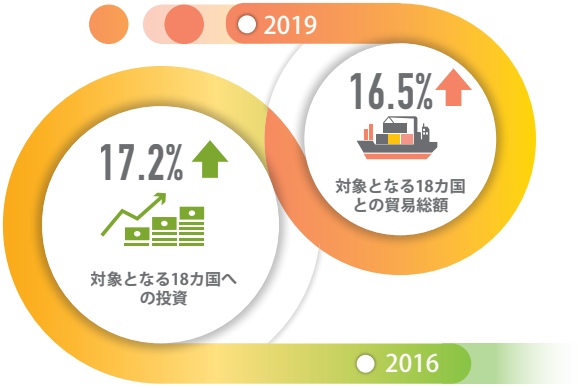
台湾は2012年12月、ジャカルタにてインドネシアと、2013年9月にはニューデリーでインドと、それぞれ経済協力協定（ECA）を締結した。前掲のニュージーランドやシンガポールと結んだ協定、それにECAなどの締結は、包括的かつ先進的TPP協定（CPTPP）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）など、台湾による地域経済圏への参加につながると期待されている。

発展へのアプローチ

2016年5月以降、台湾は「新経済発展モデル」を掲げている。イノベーションの促進、雇用機会の拡大、経済的利益の公平な分配などを確保することによって、国の成長をバックアップしようとするものである。このモデルの下、台湾は南アジアやASEAN諸国などとの協力を拡大し、海外展開の分散化を図る「新南向政策」に取り組み、世界および各地域との関係強化に努めている。「新南向政策」は、ASEAN（東南アジア諸国連合）や南アジア諸国、それにオーストラリアとニュージーランドを加えた18カ国との協力関係を拡大し、台湾の国際市場の多様化を図るものである。台湾は今後も地域経済統合の動向を見守り、それらに参加するあらゆる可能性を模索する。

国内投資を促進し、経済の台湾の国際競争力を高めるため、「新経済発展モデル」は「5+2産業イノベーション計画」の推進を優先に掲げている。これは、「五大イノベーション産業」、すなわち「バイオ・医薬品」、「グリーンテクノロジー」、「国防産業」、

新南向政策の成果



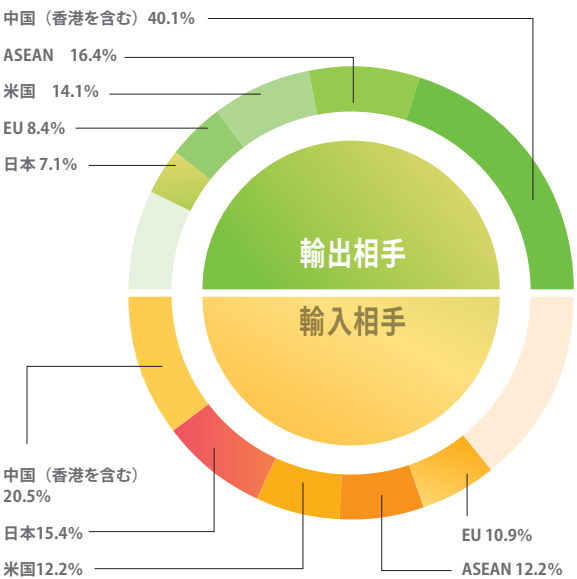
経済貿易・投資実績（2019年）

貿易総額： 6,149億米ドル

輸出額： 3,292億米ドル

輸入額： 2,857億米ドル

貿易収支： 黒字435億米ドル

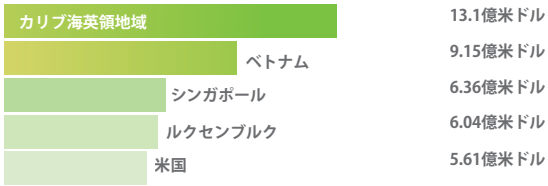


外貨準備高：4,781億米ドル

（2019年12月）

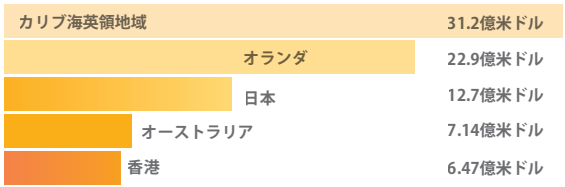
対外投資登記額：68.5億米ドル

・投資先上位5カ国・地域



対台湾投資登記額： 112億米ドル

・投資元上位5カ国・地域



「スマート機械」、「モノのインターネット」といった新興・高成長産業に、「循環経済（サーキュラーエコノミー）」と「新農業」を加えたもの。また、台湾北部・桃園市では「アジア・シリコンバレー計画」も進め、将来の経済発展を担う核心的技術を開発している。

政府はまた、今後30年間の国家発展のニーズを満たすために、経済成長を促進する「前瞻基礎建設計画（将来を見据えたインフラ建設計画）」を推進している。この計画は「軌道インフラ」、「デジタルインフラ」、「水利インフラ」、「食の安全」、「グリーンエネルギー」「地方都市インフラ」、「少子化対策と子育て支援」、「人材育成と雇用支援」の8つを主軸としている。

産業のイノベーションを促進するため、政府は環境の保護にも取り組んでいる。これを念頭にした「新経済発展モデル」は、産業構造の再編、国土の利用計画、地方創生戦略を統合し、グリーンエネルギーの使用を促進しながら持続可能な発展を促進することを目指している。

このアプローチの下、政府は新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックと長引く米中貿易摩擦による経済への衝撃を最小限に抑えつつ、賃金水準の引き上げや地方創生の強化を目指している。こうした取り組みは台湾の産業の競争力を向上させ、2020年の台湾経済をさらに強化すると期待されている。

グローバル・ランキング

調査名（発表時期）	ランク	調査対象国数	調査機関
IMD世界競争力年鑑（2019年5月）	16	63	国際経営開発研究所（IMD）
投資環境評価（2019年12月）	4	50	ビジネス環境リスク・インテリジェンス（BERI）
ネットワーク準備度指数 2019（2019年12月）	26	122	Portulans Institute
経済自由度指数（2020年3月）	11	180	ヘリテージ財団／ウォールストリート・ジャーナル
事業活動容易度（2019年10月）	15	190	世界銀行
世界競争力ランキング2019（2019年10月）	12	141	世界経済フォーラム（WEF）

科学技術

台湾豆知識

台湾は情報通信技術（ICT）製造分野で世界をけん引する担い手です。

世界経済フォーラム（WEF）が2019年10月に発表した最新版「世界競争力ランキング」で、台湾は世界141カ国・地域のうち12位でした。

産学の結び付きの強化を目指し、学術研究支援と台湾の３つのサイエンスパークの開発を担うため設置された行政院国家科学委員会は2014年4月、組織再編されて科技部と名を改めた。前身組織のイノベーション戦略と計画を引き継ぎ、この新しい組織である科技部は、科学技術を経済成長と国家発展の主な担い手とする台湾のため、産業のニーズに根ざした学術研究の支援に焦点を置いている。

台湾のハイテク企業の成功は、応用科学の進歩に向けた政府の豊富な資金投入によるところが大きい。政府の支援を受け、工業技術研究院（ITRI）と国家実

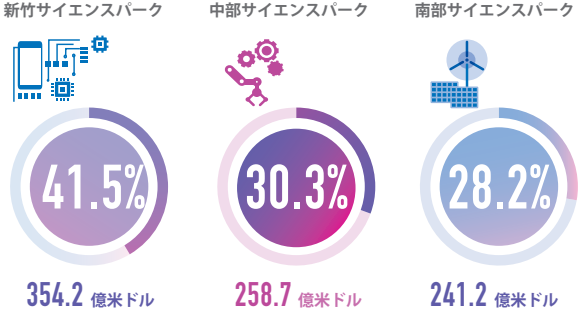
台中フローラ世界博覧会（台湾中部・台中市）で花のハイビジョン映像に見入る参観者。（金宏澔撮影）

験研究院（NARLabs）、資訊工業策進会（III）は、台湾がテクノロジー・パワーハウスへと大きく飛躍するに当たって重要な役割を果たした。これらの機関は研究分野を指揮し、サイエンスパークの構築を支援し、民間部門の研究開発と新技術調査を援助してきた。

イノベーションの支援

ITRIのイノベーションの素晴らしさは、過去12年間で米国のR&Dマガジン社が主催するR&D100 Awardで41の賞を獲得し、3年連続で「Derwent Top 100 グロー

台湾の3 大サイエンスパークに入居する企業の売上高（2019年）



出典： 科技部

台湾製品・サービスの生産高とグローバルシェア（2019年）

世界1位

項目	生産高（100万米ドル）	生産量	世界シェア（%）
カスタムICチップ製造	40,352		71.43
IC封止・検査	13,973		48.7
クロレラ		903 tons	45.12
ハイエンド自転車		1,979,000	28.6
シリコンウエハ	2,312		20.96

世界2位

ポータブル･ナビゲーション･デバイス	576		41.71
ICサブストレート基板	2,425		23.3
中・小型液晶パネル	7,562		20.17
IC設計	22,072		18.74
電解銅箔		7378万㎡	14.8
プリント基板	7,493		10.97

出典： 経済部技術処　産業技術基磐研究與知識服務計画（ITIS）

グローバルランキング

調査名（発表時期）	ランク（分野）	調査対象国数	調査機関
世界競争力ランキング2019（2019年10月）	4位（技術革新能力）	141	世界経済フォーラム
2019世界競争力年鑑（2019年5月）	13位（技術インフラ） 8位（科学インフラ）	63	国際経営開発研究所（IMD）

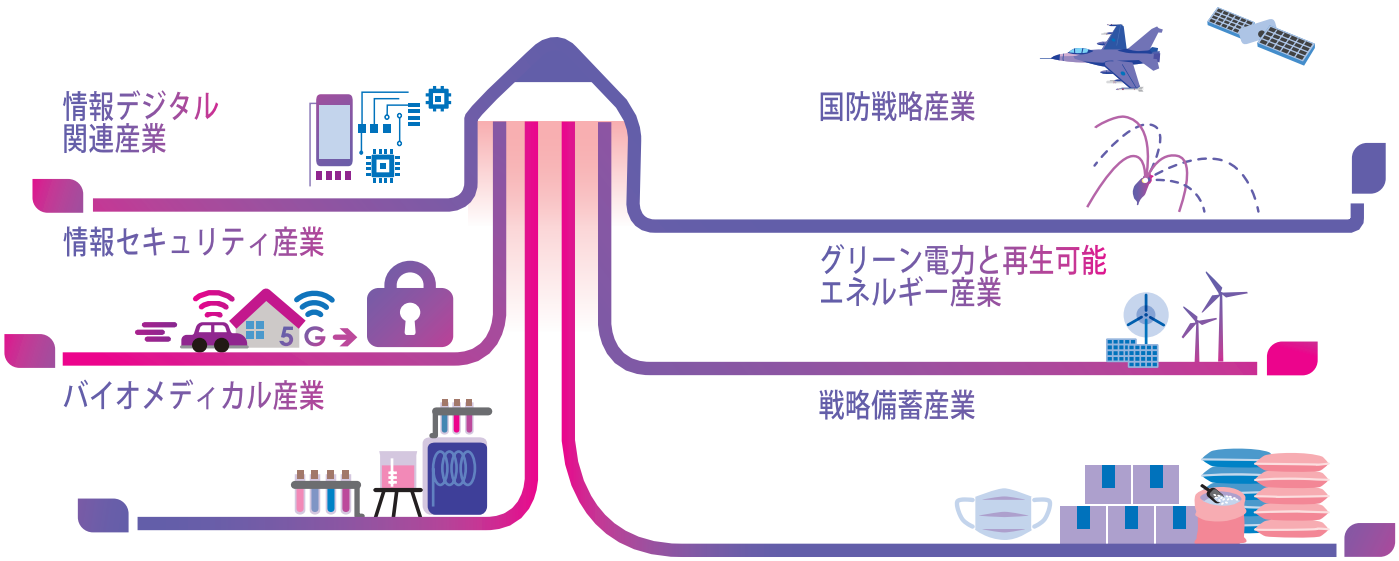
バル・イノベーター」に選ばれていることからも伺い知ることができる。ITRIはまた、世界の二大カスタムICチップメーカーであるTSMCやUMCなど、グローバル市場で重要な地位を占めるいくつかの企業の設立をバックアップしている。

国家実験研究院（NARLabs）は地球環境、情報通信技術、バイオテメディカルテクノロジー、科学技術政策の4つの主要分野をカバーする8つの研究センターを傘下に持ち、R＆Dプラットフォームの確立、学術研究のサポート、最先端の科学技術の創出、および高度専門人材の育成を使命としている。NARLabsの人工衛星フォルモサット5号は2017年の打ち上げ以来、国内外で行われた35の災害救助活動のためにリモートセンシング画像を提供するなど、世界貢献という組織の目標を達成している。その研究成果による社会貢献は行政院も認めるところで、NARLabs は傑出科技貢献奨を6回獲得している。

IIIの目標は、デジタルトランスフォーメーションのプラットフォームを提供することによって、台湾の国際競争力を高めることにある。IIIは情報通信技術（ICT）分野における革新的な商品やアプリケーションの研究・開発を支援するほか、国のシンクタンクとしてICT政策の立案や推進に必要な人材を育成し、半官半民の立場からICT産業の発展に重要な役割を果たしている。IIIは過去30年間でICT関連の専門人材を48万人以上も輩出してきた。

台湾のテクノロジー・エコシステムは、アジアでプレゼンスを確立しようとする世界中の投資家に理想的な環境を提供している。台湾のベンチャーキャピタリスト、エンジニアリングサービスのプロバイダー、および技術者たちは、最先端技術のR＆D（研究・開発）で協力し、幅広い経験を持つ。こうしたエコシステムは、イノベーションとスタートアップの新しいハブとなるテック系スタートアップ支援拠

蔡英文総統の6大核心戦略産業



点「TAIPEI TECH ARENA」（TTA）で示され、世界中の若い起業家を引き付けている。TTAはアクセラレーター、ベンチャーキャピタル、企業などを結び付け、グローバルな交流と人材育成を目指すプラットフォームだ。このハブを通じて年間で推定100のスタートアップ、2,000人の起業家が輩出され、投資を増やしている。

科学技術での専門性を磨くための長年の官民による取り組みを経て、台湾のサイエンスパークはいまや、集積回路、ナノテクノロジー、オプトエレクトロニクスおよび精密機械、電気通信などの分野での飛躍を目指す企業クラスタの本拠地となっている。

教育

台湾豆知識

台湾は2014年より、12年間の「国民基本教育制度（＝義務教育制度）」を実施しています。

台湾には152校の総合大学、単科大学、専科学校があります。

台湾で教育は非常に重視され、政府予算の大きな部分が教育に充てられている。高等教育機関に進む人の割合は増えつつあり、15歳以上の人口において技術学院または大学以上の学歴を有する人の割合は最多の46.5％を占める。これは10年前と比べて9.4ポイント上昇している。

子どもたちにより多くの機会を与えるため、教育部（日本の文部科学省に類似）は2014学年度より、台湾における国民基本教育（＝義務教育）期間を9年から12年に延長した。台湾の若者は毎年、生物、化学、地球科学、数学、情報、物理などの国際科学オリンピックで優秀な成績を残している。こうした人

台湾の教育システムにおいてますます重要な役割を果たす課外スクール。（龐家姍撮影）

材は社会に出たあと、台湾経済の繁栄と生活の質の向上に大きく貢献している。

教育部は2013年、運動をすべての人に普及させる取り組みの一環として、従来の行政院体育委員会を組織に組み入れた。また、台北市では2017年、夏季ユニバーシアード台北大会を開催した。これは、台湾で開催される国際競技大会としては最大のものとなった。

奨学金制度

外国人留学生は、政府と各大学が提供する奨学金制度の両方を利用することができる。例えば台湾奨学金プログラムは、さまざまな分野で学士または大学院の学位の取得を目指す学生に奨学金を提供するものである。申請希望者は中華民国が海外に設置する在外公館（大使館、代表処、弁事処など）に問い合わせるか、教育部のウェブサイト（www.edu.tw.）を参照のこと。

教育部はまた、より多くの海外の学生に台湾で中国語を学んでもらうため、華語文奨学金プログラムを設置している。このプログラムは、留学生が国際感覚を養い、台湾の文化や社会を理解しながら、全土で提携する中国語教育センターで中国語を学ぶことができるというもの。

大学の中国語教育センターのリストと台湾での中国語学習についての情報は、教育部(www.edu.tw)や「Study in Taiwan」（www. studyintaiwan.org）、全球華語文教育専案弁事処(ogme.edu.tw)などのウェブサイトで紹介している。

教育の現状

識字率（15歳以上）：99%　(2019)

政府の教育・科学・文化予算：
中央政府予算の20.4%　(2020)

高等教育機関：
152
（総合大学･単科大学140校、専科学校12校）

高等教育機関に在学する学生数：
合計121万人
修士課程16万8,203人
博士課程2万8,510人
(2019学年度)

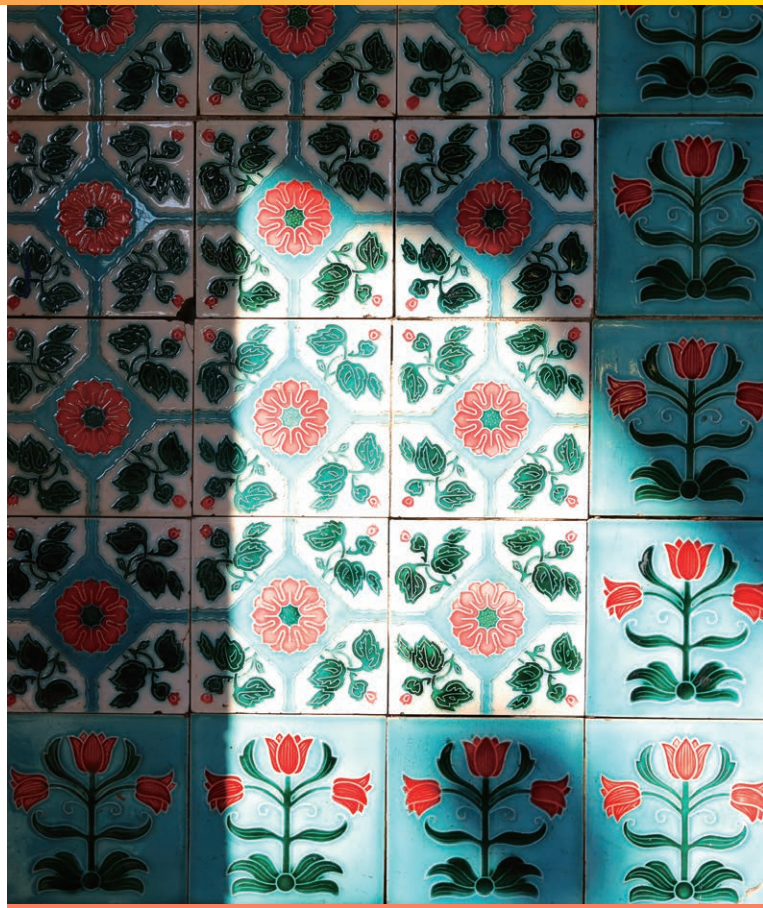
文化

台湾豆知識

台湾は中国語ポップ・ミュージック産業の中心地です。

国立故宮博物院（台北市）は中華文化の収蔵品において世界最大規模を誇ります。

台湾は伝統的な文化と現代的な文化の魅惑的な融合で有名である。台湾の歴史と文化の多様性を紹介するべく、台湾には各地に博物館が存在する。例えば国立故宮博物院（台湾北部・台北市、台湾中南部・嘉義県）、国立台湾博物館（台北市）、国立歴史博物館（台北市）、国立台湾史前文化博物館（台湾南東部・台東県）、国立台湾文学館（台南市）、国立台湾美術館（台湾中部・台中市）などがある。また、国家戯劇院と国家音楽庁（台北市）、台中国家歌劇院（台中市）、衛武営国家芸術文化センター（台湾南部・高雄市）、台湾戯曲中心（台北市）など全国にパフォーマンス施設を展開している。こうした高い質を持つ施設は台湾をアジアにおける芸術の中心とし、台湾国際芸



伝統模様のタイルが貼られた台湾北部・新北市三重区の先嗇宮。
（陳美玲撮影）

術節（TIFA）や台北芸術節（台北アートフェスティバル）などのイベントを開催している。台湾には歴史ある建築物も多く、寺廟や旧官舎など国の重要文化財だけでなく、リノベーションされてコミュニティセンターやカフェ、ショップ、その他の公共スペースとして再利用されているものまである。実際、台湾では伝統的な中華芸術や工芸、風習が世界のどの地域よりもより完全な形で保存されており、書道の大会やイベントが常に人気のある催しとして開催されるなど、繁体字（正体字）中国語を今でも使っている数少ない地域である。

伝統的な仏教や儒教、道教などの教義は、祭りや文学、視覚および舞台芸術まであらゆるところで見ることができる。加えて、台湾や客家（ハッカ）、ホーロー、先住民といったエスニックグループの歴史・文化遺産についても学ぶことができる。さらに、その豊かな文化を、台湾書院などで行うイベントを通して世界に発信している。

同時に、台湾の大都市は昼夜を問わずさまざまな娯楽を提供し、盛り上がっている。広く認められたモダンダンスカンパニーや、活力にあふれたミュージックシーンが繰り広げられ、台湾を疑いもなく世界の「マンドポップ（Mandopop）」、すなわちマンダリン（中国語）ポップスの中心地としている。台湾のテレビ・映画業者はここ数年、復活をとげ、文化クリエイティブ分野におけるデザイナーショップやマーケット、展示会の数は急成長している。

文学から民俗行事、活気に満ち溢れた昔ながらのナイトマーケットまで、台湾の伝統は日常生活に密接に絡み合い、過去の活力と深さが現代に生かされた文化を形成している。

独楽（こま）は台湾北部・桃園市大溪区における重要な文化財の一つである。（黄仲新撮影）

マスメディア

台湾豆知識

台湾は2020年、「国境なき記者団」（RSF、パリ）が行う報道の自由度に関するランキングでアジア2位の評価を得ました。

台湾では2019年、スマートフォンの保有率が95.2%に達しました。

台湾のメディアはさまざまな形態のメディアの存在と業界の激しい競争の中、豊かな多様性を見せている。台湾の報道機関は、アジアで最も高い自由度を誇る環境の下で活動を行っている。

台湾は、フランスに本部を置く国境なき記者団（RSF）が2020年4月21日に発表した2020年度「世界報道の自由度ランキング」で世界43位、アジアで2位に格付けされた。調査対象となった180の国・地域のうち台湾は、韓国より１位下回ったが、日本の66

台湾における報道の自由度はアジア屈指の高さを誇る。（龐家姍撮影）

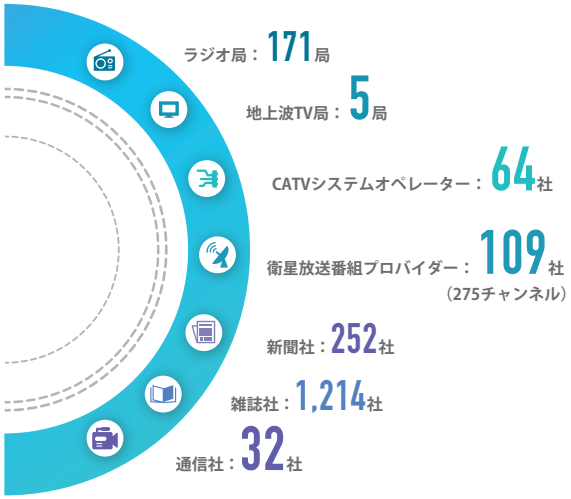
位、香港の80位、シンガポールの158位、中国の177位を上回った。なお、世界１位はノルウェー、2位はフィンランド、3位はデンマークの順だった。

また、台湾ではほとんどのメディアが、業界を挙げた伝達方法のデジタル化に取り組んでいる。

大手4紙の日刊紙を含む新聞や雑誌の発行者は、インターネットという競合相手に市場を奪われつつある。情報通信技術分野で台湾が持つ強みを活かした電子出版という手段が、昨年41,021冊の書籍を出版した台湾の出版業界に新たな活気を注ぎ込んでいる。

ケーブルテレビのデジタル化は、視聴者の視覚体験を大幅に改善するだけでなく、より革新的で多様なブロードバンドサービスを可能にしている。デジタル化の事実上の完了に伴い、ケーブルテレビは様々なマルチメディアアプリケーションにとっての重要なプラットフォームとなっている。

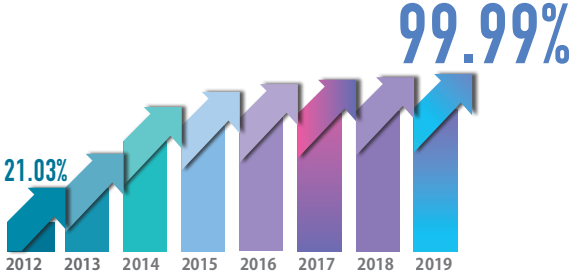
メディアの現況



(2019)

出典：国家通信伝播委員会

デジタルTV放送の普及率



出典：国家通信伝播委員会

台湾への旅行

台湾豆知識

世界60カ国・地域以上の人々が、台湾にビザなしで30日間または90日間滞在できます。

台湾には24時間無休の多言語対応トラベル情報ホットライン（0800-011-765）があります。

さまざまな文化が融合し、美しい自然景観に恵まれ、多様な料理やシティライフが楽しめ、また観光サービス業の発達した台湾は、あらゆるタイプの旅行者にとって理想的な観光地である。現在、世界60ヶ国・地域以上の人々が、ノービザなどの優遇措置で台湾に30～90日滞在できる。

加えて、台湾全土で1,100キロメートルに及ぶ鉄道網と、西海岸沿いの350キロメートルには高速鉄道が整備されている。高速鉄道は台北から高雄まで94分間で旅することができる。この2都市と台湾北部・桃園

連江県（離島の馬祖列島）にある北海坑道は、遊撃戦用の船舶を停泊させる地下埠頭として掘られたトンネル。現在は観光用のボートに乗船して内部を巡ることができる。（金宏澔撮影）

市は、最先端の都市交通システム（MRT）網も備えている。

国際見本市

中華民国対外貿易発展協会（TAITRA、日本での名称は台湾貿易センター）は年間を通じて、全産業を包括する見本市を開催している。主な会場には、台北世界貿易センター（TWTC）第1展示ホール及び第3展示ホール、TWTC南港展示ホール、台湾南部の高雄展示ホールなどがある。詳細は*www.taiwantradeshows.com.tw.* を参照のこと。

外国人観光客のための情報

政府は、外国籍の人のため、台湾での観光や生活、就労についての情報を提供するウェブサイトやホットラインを数多く開設している。

ウェブサイト ホットライン	使用言語
交通部観光局 *www.taiwan.net.tw*	英語、フランス語、ドイツ語、インドネシア語、日本語、韓国語、マレー語、スペイン語、タイ語、ベトナム語
旅行情報ホットライン 0800-011-765（24時間）	英語、日本語、中国語
内政部移民署 *www.immigration.gov.tw*	英語、インドネシア語、クメール語、中国語、タイ語、ベトナム語
外来人士在台生活問い合わせサービスホットライン 0800-024-111	24時間対応：英語、日本語、中国語 9時～17時及び週末対応：ベトナム語 13時～17時及び週末対応：インドネシア語、クメール語、タイ語

台湾中部・南投県にある日月潭は、台湾を代表する観光地だ。
（日月潭国家風景区提供）

台湾の主な観光スポット

北部

国立故宮博物院： *www.npm.gov.tw*

台北101： *www.taipei-101.com.tw*

新北市鶯歌陶磁博物館：*www.ceramics.ntpc.gov.tw*

国立中正紀念堂：*www.cksmh.gov.tw*

龍山寺：*www.lungshan.org.tw*

陽明山国家公園：*www.ymsnp.gov.tw*

東北角・宜蘭海岸国家風景区： *www.necoast-nsa.gov.tw*

北海岸・観音山国家風景区：*www.northguan-nsa.gov.tw*

中部

日月潭国家風景区：*www.sunmoonlake.gov.tw*

九族文化村： *www.nine.com.tw*

参山国家風景区：*www.trimt-nsa.gov.tw*

国立台湾工芸研究発展センター：*www.ntcri.gov.tw*

鹿港鎮公所： *www.lukang.gov.tw*

国立自然科学博物館：*www.nmns.edu.tw*

玉山国家公園：*www.ysnp.gov.tw*

東部

太魯閣（タロコ）国家公園：*www.taroko.gov.tw*

台湾森林遊楽区：*recreation.forest.gov.tw*

東部海岸国家風景区：*www.eastcoast-nsa.gov.tw*

花東縦谷国家風景区：*www.erv-nsa.gov.tw*

南部

墾丁国家公園：*www.ktnp.gov.tw*

阿里山国家風景区：*www.ali-nsa.net*

シラヤ国家風景区： *www.siraya-nsa.gov.tw*

大鵬湾国家風景区：*www.dbnsa.gov.tw*

茂林国家風景区： *www.maolin-nsa.gov.tw*

雲嘉南浜海国家風景区： *swcoast-nsa.travel*

離島地域

金門国家公園： *www.kmnp.gov.tw*

澎湖国家風景区： *www.penghu-nsa.gov.tw*

馬祖国家風景区：*www.matsu-nsa.gov.tw*

緑島・蘭嶼：*tour.taitung.gov.tw/en/discover/offshore-islands*

台湾の主なフェスティバル/ イベント

時期	フェスティバル/ イベント*
1 月	新年カウントダウンイベント
2 月	台北国際ブックフェア
	台湾ランタンフェスティバル* *
3 月	媽祖国際フェスティバル（宗教巡礼）
4 月	澎湖海上花火フェスティバル
5 月	鹿港ドラゴンボートフェスティバル
6 月	秀姑巒ラフティングトライアスロン
7 月	台湾美食展
8 月	貢寮海洋ロックフェスティバル
9 月	日月潭国際横断水泳カーニバル
10 月	台湾サイクリングフェスティバル
	故宮アジア芸術フェスティバル
11 月	サーフィン台湾オープン
12 月	台北マラソン

* ここに挙げたのは主なフェスティバルやイベントのごく一部です。この他については交通部観光局のウェブサイトをご覧ください。www.taiwan.net.tw.

** 台湾ランタンフェスティバルは、毎年異なる場所で開かれます。2021年は新竹市での開催が予定されています。

通貨

通貨単位：台湾ドル、台湾元（NT＄／TWD）
為替レート：NT$29.54＝US$1（2020年6月）

時差

UTC＋8時間。国内の時差はなく、サマータイムもない。

クレジットカードとトラベラーズチェック

主要なクレジットカードは広範囲で使用でき、トラベラーズチェックは外国為替取扱銀行やホテル、旅行者向けの商店で現金化できる。

チップ

台湾にはチップの習慣はないが、ホテルやレストランでは通常、自動的に10%のサービス料が加算される。

電圧

AC 110 V / 60 Hz

ビザ（査証）についてのお問合せ

外交部（日本の外務省に相当）領事事務局
電話：886-2-2343-2888
公式サイト：www.boca.gov.tw

関税についてのお問合せ

財政部関務署
電話：886-2-2550-5500 内線2116
公式サイト：web.customs.gov.tw